

仕事関連実践における作業療法

Position Statement on Occupational Therapy in Work-related Practice  
CM2016

### この文書の目的についての概要

この文書の目的は、

- 産業保健と安全(occupational health and safety)を含む仕事関連の実践について、世界作業療法士連盟の立場の概要を示す。
- 個人及び集団の健康と幸福に対して仕事をもたらす利益を説明する。
- 仕事関連サービスの提供における作業療法の役割を説明する。

仕事関連の実践という言葉は、職場における怪我の予防やヘルスプロモーションの促進や、怪我や疾病や障害により影響を受けた個人が仕事に戻ったり、意味のある生産的な就労を確実にしたり維持したりするような作業療法サービスの提供を指す。可能な場所で、怪我や病気の後できるだけ早期に、職場で、雇用主や指導者と共に密接なコンサルテーションにおいて、作業療法サービスが提供される。

### とるべきポジションについての声明

仕事関連の実践における作業療法士の役割は、専門職の初めから発展性のあるものとして、基本原則やモデルを反映している(Kielhofner & Burke, 1983)。雇用主、他の保健医療提供者、保険会社、弁護士を含む分野において、重要な関係者により、作業療法技能が仕事関連の実践で効果的であると認識されている。この技能は、人間の機能と遂行の知識に基づいている。

仕事関連の実践における作業療法サービスは、クライアント、雇用主、保険会社、仕事活動が生じる環境のニーズや目標に基づいて決まる。仕事関連サービスには、次のことが含まれる。

- 生産を可能にしたり拡大したり、怪我や怪我の再発のリスクを経験する労働者、職場、課題の評価
- 生産性を向上させ怪我や怪我の再発を軽減する職場の調整、アクセス、援助機器について、雇用主と保険会社に対するアドバイスの提供
- 共通の仕事上の目標を設定し到達するために関連するすべての人や機関と効果的に協働できるようなケースマネジメントやクライアントのカウンセリング
- 怪我のリスク軽減のために安全な職場を推進するための評価やトレーニングに基づいた職場作り
- 健康的な仕事と職場という文化を育成するためのヘルスプロモーションプログラム
- 以前のように働けなかったり、仕事を変更しなければならない障害があったりするクライアントや、就職、再就職、仕事を継続するクライアントのための技能構築、職業トレーニング、ワークハードニング、関連する職場調整

### 作業療法にとっての文書の重要性についての声明

この文書は、作業療法の基本的機能は、活動を通しての健康の回復であるという視点(Holmes, 1985)を強調する。作業療法士は仕事関連の実践、産業保健と安全性という分野で専門能力をもつ。その理由は次の通りである。

- 作業は、作業療法理論枠組みの中心である(Yerxa, 1998)。作業療法士は、環境や背景の一部として仕事関連活動に関連する人の身体的、行動的、認知的、社会的、情緒的能力を考慮する。
- 課題分析は、作業療法の中核となる技能であり、仕事のバリアと促進因子を特定することができる。継続的に作業療法士は、仕事と人との適合性を拡大するために必要な介入を特定することができる。
- 作業療法士は、クライアント中心のやり方をとり、特定した成果に向けて関係者と一緒に、仕事環境を適応させていくことができる。これには、心理社会的評価や介入といった分野における知識と技能を必要とする。それは、身体的機能評価、外傷や疾病の知識と、個人や集団の機能に対する外傷や疾病の影響である。
- 作業療法士は、複雑な規則がある環境を理解している。それは国の異なる地域によって特有な環境であり、競争するニーズをもつ多様な関係者や関係機関と効果的に働くうえでも特有な環境である(Adam 他, 2013)。

### 社会にとってのポジションの重要性についての声明

世界作業療法士連盟は、能力に関わりなく、仕事のような生産的作業に参加するという人々の権利を認め、作業療法士は、参加を可能にする産業保健や安全を含む仕事関連の実践における専門能力をもつと断言する。

<https://www.wfot.org/resources/occupational-therapy-in-work-related-practice>

(2020年5月2日 吉川ひろみ・訳)

このポジションは、職業リハビリテーションの声明をサポートとし、それを補完し、「ディーセントワーク (Decent Work)」を推進する世界労働機関(International Labour Organisation)の長期間に渡るポジションを支持するものである。

### このポジションの論拠

個人や集団を特定するというサポートや、最大の望む機能に到達するための取り組みは、すべての作業療法介入の焦点である。怪我のリスク管理と予防、怪我の治療と管理、健康増進活動は、こうした介入をサポートすることができる。

### チャレンジとストラテジー

- 健康的な職場と健康的な労働者という視点から、作業療法士独自の貢献を普及する。
- 仕事関連の実践における作業療法士の実践の範囲について、雇用主、保健医療提供者、保険会社、弁護士に教育する。
- 仕事関連の実践における作業療法介入の効果についてのエビデンスを提供するための研究が必要である。
- この実践分野で作業療法士が働くために、国の協会は主張したりロビー活動をする必要がある。

### 結論

すべての人は、生産的な仕事に参加する権利がある。仕事関連の旧跡やリハビリテーションサービスの提供は、成人が就職したり、再就職したり、仕事に戻ったり、仕事を継続することを可能にする。作業療法士は、仕事関連のサービスや産業保健サービスを提供するうえでの専門能力を備えている。

### References

- K. Adam, J. Strong and L. Chipchase (2013). Foundations for work practice: Occupational therapy and physiotherapy entry-level curricula. *International Journal of Therapy and Rehabilitation*, 20(2): 91-100.
- D. Holmes, The Role of the Occupational Therapist- Work Evaluator, *The American Journal of Occupational Therapy*, 39(5) (1985) 308-313.
- G. Kielhofner and J. Burke, The Evolution of Knowledge and Practice in Occupational Therapy: Past Present and Future. In: *Health Through Occupation Theory and Practice in Occupational Therapy*, G. Kielhofner, ed., F.A. Davis Co., Philadelphia, 1983, PP.3-54.
- E.J. Yerxa, E.J. Occupation: The Keystone of a Curriculum for a Self –Defined Profession, *The American Journal of Occupational Therapy*, 52(5) (1998), 365-372.